2025 年 8 月 1 日

中東関係者各位

九門康之

「中東なう」2025 年 8 月

1.　シリア、外交での成功と不安定な国内

シャラア政権はトランプ大統領との会見で勢いを得た。欧州との関係正常化を進め、域内ではレバノンとの首脳会談を行ったほか、サウジアラビアからの 50 億ドルといわれる大型投資を引き出した。他方、国内は不安定な状態が続いている。南部ではドルーズ派住民をめぐりイスラエルと対立、北部のクルド族問題もすっきりしない。イスラエルとは米国の仲介で停戦したものの、その後イスラム教徒のベドウインとドルーズ派が衝突するなど火種は消えていない。時を同じくして、旧アサド政権の本拠地ラタキアで山火事が発生し、まさに弱り目に祟り目である。

2.　イラン

6 月の「12 日戦争」後、交渉を促す米国に対しイランは余裕を見せていたが、7 月に入りイランがやや追い込まれつつあるように見える。欧州はスナップバック条項による制裁の再開で圧力をかけ、米国とイスラエルはイラン再攻撃も辞さない姿勢をみせている。これに対し、イランは有効なカードを持っていない。核不拡散条約（NTP）の破棄に言及したがその後修正。IAEA に協力しないと宣言したものの月末近くにには IAEA のイラン入国許容を示唆。米国は核交渉の期限を 8 月末としており、欧州 3 か国（英仏独）E3 も 8 月末までに交渉に進展が見られなければスナップバックを適用するとしている。イランがどのような手を打つのか、目が離せない 8 月である。

3.　湾岸諸国で財政赤字広がる

原油価格が低位でとどまっていることから、湾岸諸国で財政赤字が広がっている。各国とも 2020 年のパンデミックの後遺症から脱却しており、資金繰りにやや余裕があるため大きな問題にはなっていない。しかしながら、財政構造は依然石油収入に依存、長期的な課題に変化はない。

4.　その他のニュース

●エジプト、借地法の改正を再び延期（注：エジプトの土地保有制度の混乱続く）●GCC、統一入国ビザを近く採用●イラク、一般犯罪が減少●イラク、鉄道修復プロジェクト 10 億ドルに着手●レバノン、ヒズボッラの武装解除を進める●UAE、終身 VISA の噂を否定●UAE、アジュマン首長国で不動産取引増加（注：アジュマンはドバイの東に位置する小型の首長国）●レバノン、イスラエルとの国交正常化を否定●トルコ PKK、武器放棄セレモニー開催●中東全般、中国企業のプロジェクト受注増加●シリア、UAE の DP ワールドがタルトゥース港に投資●ドバイ、信号無視で 2 百万円の罰金●オマーン、投資適格に格上げ Moody's●バハレーン、米国と原子力平和利用協定に調印、小型原子力発電所を検討か●中東 SWF、中国への投資を拡大●サウジアラビア、イエメンで地雷処理進む●イラク、中央政府がクルド自治区と石油輸出で合意●フランス、パレスチナ国家承認へ●トルコ、東地中海で海底ガス田開発●

以　上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Yasuyuki Kumon Institute（九門康之研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from Yasuyuki Kumon Institute.